

ま え が き

東京都では、福祉・保健・医療施策推進の基礎資料とするため、毎年異なるテーマで「東京都福祉保健基礎調査」を実施しています。

令和4年度は、「東京の子供と家庭」をテーマに、小学生までの子供を養育する世帯と20歳未満の子供を養育するひとり親世帯を対象に調査を実施しました。このテーマによる調査は、昭和59年度からおおよそ5年ごとに行っており、今回9回目となります。令和4年度は新たに上記世帯に属する子供本人にも調査を行いました。

東京における子供や子育てを取り巻く環境は、地域のつながりの希薄化等により、地域の家庭の子育て力が低下するとともに、仕事と子育てを両立できる環境の整備が必ずしも十分でないこと等から、子供が欲しいという希望が叶えにくくなっています。

また、東京都の合計特殊出生率は、平成13年に1.00まで低下し、その後、平成27年に1.24まで上昇したものの、近年は再び低下し、令和4年は1.04となっています。

こうした状況の中、子供や子育て家庭への支援については、望む人誰もが子供を産み育てやすい社会を実現するため、妊娠から出産、子育てまで様々な施策を講じていくことが重要です。加えて、チルドレンファーストの社会の実現に向け、子供の意見を東京都の施策に反映させていく取組の充実も必要です。

本調査では、子供を養育している家庭の状況や子供の状況、親の意識、子供の意識などをお聞きし、コロナ禍を経た子育て世帯の生活実態ができる限り明らかになるよう努めました。

この報告書が今後の福祉・保健医療を推進するために、関係機関及び関係者の方々に広く御活用いただければ幸いです。

本調査の実施に当たりましては、明治学院大学名誉教授松原康雄氏、横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授相馬直子氏に調査票の設計、調査結果の分析等の御指導をいただきました。深く感謝申し上げます。

最後に調査に御協力いただきました都民の皆様に厚く御礼申し上げます。

令和5年11月

東京都福祉局